

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	70	施策名	内部事務等の適正かつ効率的な執行				上位政策名	区政を支える基盤整備						
施策担当課	政策経営部区長室総務課					関係課	財政課、経理課、総務課、会計課、監査委員事務局、区議会事務局							
施策の概要	対象	区民、法人、区議会議員、区職員等	目標	21世紀ビジョン、すぎなみ五つ星プランの目標実現に向け、区政を支える基盤としての内部事務について、適正かつ効率的な執行を行うことです。										
	成果目標	予算並びに計画等に基づき、所管する事務の適正かつ効率的に執行に努め、執行した事務については、公正かつ効率的な観点から監査するとともに、その結果を経費節減や事務の効率化につなげることにより、区民から信頼される区政の実現をめざしていきます。 また、区民に対し、開かれた議会及び区政により、議会や区政の適時的確な情報提供を図っていきます。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	区民の区政への視線は、依然として厳しい状況にあります。こうした現状の中、区は区民に対し、開かれた区政を目指すとともに、区民との協働のもと区政を発展していく必要があります。内部事務については、直接区民への関わりは低い分野ですが、区政を運営して行く要として、より効率的で信頼される執行が求められています。													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		特記事項
		実績		計画		実績		計画		実績		計画		
	事業費 ①	13,333,872		15,309,355		13,690,633		16,668,274		16,106,434		17,672,188		
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		9		0		
	(内)委託費 ③	70,584		136,511		122,443		155,777		132,727		131,421		
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	63.57	9.18	58.79	9.18	61.40	10.00	57.78	9.00	63.39	10.00	57.57	11.00	
	人件費 ⑤	606,409		557,758		583,676		538,168		590,770		541,889		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	13,940,281		15,867,113		14,274,309		17,206,442		16,697,204		18,214,077		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		0		0		0		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)					2.4		8.4		17.0		5.9		
人件費比率	4.4		3.5		4.1		3.1		3.5		3.0			
施策分析Ⅱ 活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	契約件数					件	1,758	1,933	1,979					
	印刷総回転数					枚	4,797,597	5,053,419	6,245,944					
	公金収納・支払件数					件	2,077,751	2,179,354	2,001,488					
	監査実施件数					件	274	246	232					

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	落札率	工事・委託は3,000万円以上、物品は1,000万円以上の契約を対象とした。	%	86.6	88.2	—	88.8	—	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	契約事務 文書事務 会計・物品管理事務
	大きな成果を上げている事務事業	
	費用対効果の高い事務事業	外部監査
	見直すべき事務事業	
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	○落札率は大きな変動も無く、85～90%で推移しています。
	21年度の取組状況	予算・決算・行政評価を一体化し、新たな決算説明資料「区政経営報告書」を発行しました。また、区が50%以上出資している団体との連結決算を平成20年度決算から実施し、平成22年3月に「平成20年度 杉並区財務書類」として発行しました。 区議会においては、小さいお子様をお連れの方でも傍聴できるよう、一時保育サービスを開始したり、女子美術大学の学生デザインによる区議会ポスターを採用するなど、身近で開かれた区議会を目指した取組を行いました。
	政策への貢献度	内部事務は、区の事務事業の基本であり、適性かつ効率的な執行を行うことで区政運営の基盤整備に大きく貢献しています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 現状維持 ● 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	内部事務は区民と直接関わりのある業務ではありませんが、区の事務事業を行っていく上では基本であり、かつ重要な事務です。従って、内部事務の執行は、職員一人ひとりが常に正確、迅速、効率的に進めていく必要があります。内部事務を所管する部署は、職員が正確に執行できるよう、管理・指導するとともに、業務が円滑に進めることができるよう基盤の整備と事務の効率化を図っていくことが重要であると考えています。

二次評価 (方向性・課題)	区政経営報告書及び区の出資団体との連結決算の作成により、区政経営についてこれまで以上に区民にわかりやすい情報提供と事業のPDCAサイクルの一層の推進が図られました。今後も財務書類4表等を活用して区民にわかりやすい区政経営の報告に努めるとともに、コスト意識や区民サービスの向上につなげていきます。 また、内部事務は区の事務事業を遂行する上での土台となる事務であり、引き続き契約や会計、文書事務等、事務事業が円滑かつ効率的に遂行できるよう基盤整備を図っていきます。
------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 70 】 【施策名： 内部事務等の適正かつ効率的な執行】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	相対性			
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	1 区議会の運営	133,594	0	28,181	13.64	1.00	123,903	257,497	0				
2	2 区議会議員報酬	559,627	0	0	0.65	0.00	5,771	565,398	0				
3	3 区議会議務局の運営	2,062	9	19	1.13	1.00	12,826	14,888	0				
4	23 契約事務	1,457	0	475	7.66	4.00	79,185	80,642	0	○			
5	28 総務事務	207,086	0	1,793	5.03	1.00	47,454	254,540	0				
6	29 外部監査	4,440	0	4,431	0.42	0.00	3,729	8,169	0			○	
7	30 文書事務	37,990	0	30,119	5.53	1.00	51,894	89,884	0	○			
8	31 秘書事務	3,038	0	84	2.41	0.00	21,398	24,436	0				
9	45 会計・物品管理事務	77,855	0	66,996	18.87	0.00	167,547	245,402	0	○			
10	50 監査委員・事務局の運営	10,047	0	630	7.90	2.00	75,730	85,777	0				
11	136 国民健康保険事業会計繰出金	5,440,298	0	0	0.01	0.00	89	5,440,387	0				
12	137 国民健康保険財政基盤安定繰出金	918,993	0	0	0.01	0.00	89	919,082	0				
13	140 国民健康保険高額医療費資金及び出産費資金貸付基金繰出金	353	0	0	0.00	0.00	0	353	0				
14	177 老人保健医療会計繰出金	25,784	0	0	0.01	0.00	89	25,873	0				
15	178 介護保険事業会計繰出金	4,380,277	0	0	0.10	0.00	888	4,381,165	0				
16	179 後期高齢者医療事業会計繰出金	3,806,367	0	0	0.01	0.00	89	3,806,456	0				
17	180 後期高齢者医療財政基盤安定繰出金	497,166	0	0	0.01	0.00	89	497,255	0				
18	566 特別区競馬組合分担金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
19	567 小切手支払未済償還金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		16,106,434	9	132,727	63.39	10.00	590,770	16,697,204	0				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	72	施策名	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		上位政策名	区政を支える基盤整備									
施策担当課	政策経営部経理課				関係課	政策経営部企画課・営繕課									
施策の概要	対象	区民・職員・組織		目標	区有財産の効果的な運用と多様化する区民利用の利便性を高めます。										
	成果目標	①各施設の利用目的に沿った機能性や安全性を高めるとともに、中長期修繕計画を策定し、それに基づき施設保全を行い既存施設の長寿命化とランニングコストの削減を図ります。②公共事業用地を円滑に確保(取得)することにより、事業部門への優良な用地の供給を図ります。③庁有車を効率よく使用できるよう予約システムで管理し、整備された車両を提供します。また、環境への配慮から低公害車導入100%を目指し計画的な取り組みを行います。													
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	<p>現在の社会情勢は、景気回復基調にあるが低成長経済、少子高齢化の社会が継続されており、区政を取り巻く環境も一段と厳しさを増しています。このような状況の中で区政に寄せられる区民の声はハード面よりもソフト面でのきめ細かな質の高い行政サービスを求めるものが多く、区の施策も現有施設の用途見直しなど、現在の行政需要を見極めながら、区有財産の有効活用を図る方向にあります。そのため、多様化する区民需要に応えるために、利便性や機能を付加した施設を低コストで維持・管理を行う必要があります。また、高度成長期に多数建設された公共施設が順次耐用年数を迎えるにあたって、財政負担を平準化させるために中長期修繕計画を策定し、施設の長寿命化や有効活用を行うとともに、さらなるランニングコストの削減に向けた取り組みが求められています。</p> <p>また、地球温暖化対策の強化と徹底を図るため、より一層、環境への負荷を低減させていくという視点に立ち、庁舎施設など区有財産の適切な維持運営に努めていく必要があります。</p>														
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)		平成19年度		平成20年度				平成21年度		平成22年度		特記事項			
		実績		計画		実績		計画		実績			20年度は、施設の改築・改修等の大幅な需要に対応するため、事業費(積立額)が増加しました。22年度事業費は、19年度に区からの依頼により、土地開発公社が先行取得した公有地を、区が買い取ることとしたため増加しました。		
	事業費 ①	1,483,975		3,688,857		3,605,592		1,605,611		1,520,129				2,235,190	
	(内)投資的経費等 ②	567,009		596,554		631,225		530,000		528,892				500,000	
	(内)委託費 ③	959,727		1,254,524		1,195,614		1,136,262		1,077,160				1,121,142	
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	56.14	8.00	55.61	8.80	57.65	8.48	56.84	8.48	58.43	9.65			57.62	10.65
	人件費 ⑤	535,279		527,913		545,479		528,368		545,751				541,353	
	総事業費 (①+⑤) ⑥	2,019,254		4,216,770		4,151,071		2,133,979		2,065,880				2,776,543	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	2,302		2,000		1,002		0		2,060				18,000	
総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		105.6		▲ 49.4		▲ 50.2		30.1	当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %			
人件費比率	26.5		12.5		13.1		24.8		26.4		19.5	人件費 / 総事業費 (単位%)			
施策分析Ⅱ・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
	施設整備基金積立金					千円	164,354	2,025,389	160,435						
	本庁舎等建物延床面積					㎡	41,255	41,255	41,255						
	区庁有車保有台数					台	108	109	109						
	改修・改良工事起工件数					件	192	225	173						

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	低公害車保有割合	低公害車数/保有台数	%	87.3	94.7	100	95.9	100	-
	施設計画保全対象 施設延床面積		m ²	264,608	272,427	272,427	272,427	-	-
	施設計画保全対象 施設		施設	300	303	303	303	-	-

施策 事務 事業 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	庁有車の管理(実施計画)
		大きな成果を 上げている事 務事業	
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	
	新規事業		

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	① 区立施設整備のため、計画的に基金を積み立て、改築等の需要に応じて活用を図っています。 ② 管理施設の延床面積(本庁舎・能力開発センター・職員会館・賃借ビル・旧南土木公園事務所)に変化はありません。③ 庁有車の保有台数は横ばいですが、買い替えが進み着実に低公害車率は高くなっています。④ 公共事業用地の取得は減少傾向にあります。⑤ 行政需要の変化に伴い、用途変更、老朽施設の改築、耐震工事、設備システムの全面改修工事が多くなっています。
	21年度 の 取 組 状 況	区施設の保安全管理においては、修繕設計検討会等で工事費の縮減に取り組みました。また、修繕工事では、優先度に基づく工事の選択や緊急工事に迅速かつ的確に対応しました。 庁有車における低公害車導入率が95.9%に達しました。また、運転登録更新時の講習会の義務付けなどの交通安全対策に取り組みました。
	政策への 貢献度	庁舎施設の効率的、かつ効果的な利用環境の整備、庁有車両の省エネに向けた着実な取り組み等を通じ、区政の礎となる基盤整備に寄与しています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 現状維持 ● 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

施策の あり 方	・行政財産の本来目的に沿った適切な維持管理を進めるとともに、「本庁舎中長期修繕計画」に基づき、地球温暖化対策の一環として、設備機器を省エネタイプに取替えていきます。・施設の老朽化に伴い、保全情報システムを活用し、年次修繕計画により計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していきます。・庁有車の購入に際しては、より上位の低公害車としていくとともに、可能な限り安全性の高い車を購入し、事故を未然に防ぎます。
----------------	---

(評価と課題・ 方向性) 二次評価	区施設の保安全管理については、今後とも工事費の縮減や優先度に基づく工事の選択を図るとともに、中長期的な視点での施設の延命化、ライフサイクルコストの削減に取り組む必要があります。庁有車の低公害化については、今後とも100%の目標達成に向けて着実に進めるとともに、事故ゼロを目指して安全運転の徹底を図っていきます。
-------------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 72 】 【施策名： 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	相対性			
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	8 施設整備基金積立金	160,435	0	0	0.01	0.00	89	160,524	0				
2	21 区役所本庁舎等維持管理	692,481	0	488,011	12.55	6.00	128,189	820,670	0				
3	22 庁有車の管理	124,785	29,616	73,860	2.10	1.00	21,439	146,224	2,060	○			
4	24 財産の取得・維持管理	11,797	0	1,775	4.15	0.00	36,848	48,645	0				
5	25 土地開発公社の事業支援	12,256	0	0	1.04	0.00	9,234	21,490	0				
6	26 区施設の保安全管理	19,098	0	14,238	25.36	1.65	229,779	248,877	0				
7	27 区施設の改修・改良工事	499,276	499,276	499,276	13.22	1.00	120,173	619,449	0				
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		1,520,129	528,892	1,077,160	58.43	9.65	545,751	2,065,880	2,060				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	73	施策名	政治意識の高揚と政治参加の促進				上位政策名	区政を支える基盤整備						
施策担当課	選挙管理委員会事務局					関係課								
施策の概要	対象	個人(区民)	目標	公職選挙法の改正に的確に対応するとともに、公正公平な選挙の執行や、啓発活動、投票環境の整備等により、区民の政治意識の高揚、政治参加の促進を図る。裁判員候補者予定者や検察審査員候補者予定者を、法令等に従い公正に選定するとともに、啓発活動により区民の司法等への参加意識の高揚を図る。										
	成果目標	各選挙の投票率を平成22～23年度までにそれぞれ10%程度向上させる。 ・区議会議員選挙(19年度42%→23年度50%) ・参議院議員選挙(19年度56%→22年度60%)など												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>期日前投票、在外選挙人制度の創設や不在者投票制度の拡充等により、投票における有権者の利便性は年々高まっている。しかし、その一方で、各選挙の投票率は長期的には増減がない。(短期的には選挙の争点や候補者・知名度等に大きく増減する。)</p> <p>また、選挙事務の従事は、区職員の応援に負うところが大きい。職員数が逡減している中で、派遣従事者の活用も含めた安定的な人材確保が課題である。</p> <p>国民の司法参加を推進するため、平成21年5月に裁判員制度が実施されることに伴い、候補者予定者の選定事務等が平成20年度より開始されている。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度	特記事項	
		実績		計画	実績		計画	実績		計画				
	事業費 ①	543,383		21,387	20,169		381,352	335,728		20,549				
	(内)投資的経費等 ②	0		0	0		27,720	27,720		0				
	(内)委託費 ③	56,901		3,157	3,000		138,654	110,149		1,019				
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	15.54	0.00	5.83	0.00	8.80	0.00	16.00	0.00	17.42	0.00	9.00		0.00
	人件費 ⑤	142,035		52,762	79,640		142,065	154,672		79,911				
	総事業費 (①+⑤) ⑥	685,418		74,149	99,809		523,417	490,400		100,460				
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	279,719		1,173	1,203		359,445	339,979		5,378				
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)					▲ 85.4		605.9		391.3		▲ 80.8		
人件費比率	20.7		71.2		79.8		27.1		31.5		79.5			
	当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %													
	人件費 / 総事業費 (単位%)													
施策分析Ⅱ 活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	定例会開催日数					日	39	32	39					
	話し合いの会参加人数	(延べ人数)				人	2,606	1,713	2,633					
	在外選挙人名簿登録者処理件数					人	395	304	306					

施策分析Ⅲ 成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	明るい選挙推進委員が開催する話し合いの会開催数		回	106	78	300	106	300	22
	区議会議員選挙の投票率		%	42.1	-	-	-	50.0	23
	若年層の投票立会人の割合	20代の投票立会人数/全投票立会人数	%	16.0	-	20.0	16.0	20.0	22

施策 事務事業の構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	選挙管理委員会の運営、選挙に関する常時啓発活動
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	明るい選挙推進委員による「話し合いの会」については、その年の選挙執行の有無、選挙の種別により、有権者の関心の度合いも異なるため、その開催件数は、常に右肩上がりの状況とは言えません。区議会議員選挙の投票率は、最近の傾向では一進一退を繰り返してる状況ですが、世論調査で有権者が投票率50%超を一つの目処としていることも踏まえ、目標値を50%としています。また、20代立会人の割合も、その年により、一進一退の状況にあります。
	21年度の取組状況	これまで地道な啓発活動や投票環境の向上策を講じており、7月の都議会議員選挙は前回は10%以上上回る53.24%の投票率を、8月の衆議院議員選挙は前回より約1%アップの65.50%の投票率となりました。特に、制度創設から8度目となる衆議院議員選挙の「期日前」投票者数は7万人を超え、投票者総数の23.7%を占めることになりました。また、「明るい選挙啓発ポスターコンクール」については、各学校の協力のもと、前年を上回る304件の応募がありました。
	政策への貢献度	選挙制度は、区政も含めた民主政治の根幹を形成するものの一つです。日々の啓発活動や若年層への参加意識の働きかけ、優しい投票環境整備の効果は、一朝一夕には数値となって現れませんが、区政の基盤整備に貢献している施策であると考えます。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

施策のあり方	選挙は区民の政治参加の最たる機会ですので、今後も引き続き、公正公平な選挙の執行を推進していくとともに、選挙人が投票所に足を運ぶための施策を推進していきます。また、若年層の政治参加を促進させ、投票率が向上するよう、常時啓発活動を展開していきます。選挙事務作業の更なる効率化を図るため、機械化の導入や人材派遣の活用等、検証・見直しを行っていきます。
--------	--

（評価と課題） 二次評価 方向性	今後とも、さらなる投票率の向上を目指して、若年層に対する啓発事業を強化するとともに、投票環境の一層の向上に努めていきます。また、区の職員数が逡減する中で、作業工程・手法の検証・見直しを行い、より効率的で効果的な選挙事務作業を実施することが重要です。
------------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 73 】 【施策名： 政治意識の高揚と政治参加の促進 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	46 選挙管理委員会の運営	20,879	0	3,433	5.05	0.00	44,839	65,718	5,613	○			
2	47 選挙に関する常時啓発活動	2,816	0	726	3.37	0.00	29,922	32,738	0	○			
3	48 都議会議員選挙	160,001	27,720	46,008	5.23	0.00	46,437	206,438	173,679				
4	49 衆議院議員選挙及び最高裁判所 裁判官国民審査	152,032	0	59,982	3.77	0.00	33,474	185,506	160,687				
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		335,728	27,720	110,149	17.42	0.00	154,672	490,400	339,979				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	74	施策名	区民と行政の協働				上位政策名	区民と行政の協働						
施策担当課	政策経営部区長室区政相談課						関係課	企画課、地域課						
施策の概要	対象	一般区民、事業者、職員、すぎなみの地域情報に関心のある人	目標	自治基本条例の理念に基づいて、区民の知る権利が保障され、区は説明責任を果たすとともに、「すぎなみ協働ガイドライン(指針)」に基づく区民と行政との協働の仕組みを整備・推進し、区民の参画と協働のもとに区政を創造します。										
	成果目標	○区政に関する情報の共有を更に進め、区の審議会・懇談会等へ参加してみたいと思う区民の割合を10%増やします。 ○区政に関する区民の意向を把握し、行政施策の基本資料とします。 ○区民参加型ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」を通して、杉並の歴史・文化と原風景を再発見し、地域に対する誇りと愛着を醸成するとともに、杉並の魅力を広く発信します。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	○区民の区政に対する期待や意見・要望は、社会状況の変化に伴い内容が複雑で多様化しています。 ○インターネットの普及により、区ホームページを利用した意見・要望の割合が年々増え、既に全体の半数を超えています。 ○自治基本条例が施行され、重要な施策等の区民意見の提出手続き制度が定着し、区政と行政の協働の基盤構築が進展しています。													
施策分析Ⅰ・施策コスト(単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度	特記事項	
		実績		計画		実績		計画		実績		計画		
	事業費 ①	219,588		216,855		186,480		64,401		58,897		61,090		
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0		0		
	(内)委託費 ③	190,961		141,296		124,465		59,202		55,999		55,717		
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	22.83	0.00	21.70	0.00	22.27	0.00	7.90	1.00	9.29	1.00	8.40		1.00
	人件費 ⑤	208,647		196,385		201,544		70,145		85,278		74,583		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	428,235		413,240		388,024		134,546		144,175		135,673		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		0		0		0		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		▲ 9.4		▲ 67.4		▲ 62.8		0.8		当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
人件費比率	48.7		47.5		51.9		52.1		59.1		55.0	人件費 / 総事業費 (単位%)		
施策分析Ⅱ・活動指標	指標名	算式または指標の説明					単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
	区民等の意見提出手続の実施回数						回	10	9	11				
	区民意向調査参加者数	18歳以上の区民1,400人中					人	1,268	1,216	1,322				

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	区の審議会・懇談会に参加してみたいと思う区民の割合	区民意向調査による	%	55.5	56.4	65.0	53.7	70.0	22
	区民意向調査回答率	回答者÷調査対象者数	%	78.3	78.8	80.0	88.9	80.0	22

施策分析Ⅳ	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	自治・分権の推進、公聴活動
		大きな成果を上げている事務事業	すぎなみ学倶楽部の運営
		費用対効果の高い事務事業	すぎなみ学倶楽部は、NPOへの委託範囲を拡大し職員の負担を軽減しています。
		見直すべき事務事業	(一般・電子)区政モニター制度は、区民意見提出手続発足以降、所管からの調査依頼が減少しており、一般・電子モニター統合等の再構築が必要です。
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	○区民意向調査回答率は、目標を大きく上回りました。調査担当者の努力とともに、区民の区政への関心が高まった結果であると思われます。 ○区の審議会・懇談会に参加してみたいと思う区民の割合は、ほとんど変化がありません。
	21年度の取組状況	自治基本条例の見直し等について区民等の意見提出手続を行い、条例を一部改正して平成22年4月1日に施行しました。 区民意向調査は、前年より大幅増の1,244人の調査票を回収でき、回収率は88.9%でした。 区民参加型ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」を運営し、月平均53,208回の閲覧がありました。
	政策への貢献度	○区民等の意見提出手続の実施や審議会への区民参加が進みました。 ○区民意向調査により区政に対する区民の意向を把握し、施策に反映しています。 ○「すぎなみ学倶楽部」は、杉並の魅力発信することで地域に対する愛着と誇りを醸成しています。 以上のとおり、各事務事業は、区民と行政の協働に大きく貢献しています。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> サービス増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 効率化	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統廃合
----------	--------------------------	-----------------------------	---------------------------------------	---------------------------	--------------------------	---------------------------

施策のあり方	区民からの意見・提案等がどのように区政に反映されたかをPRすることで、区政に対する区民の関心度を高めていきます。また、自治基本条例と区民等の意見提出手続に関する条例について、資料等の工夫により内容をわかりやすく説明するなど、普及・啓発に向けた取り組みを推進していきます。
--------	---

（評価と課題・方向性） 二次評価	区政の基本事項について定めた最高規範である自治基本条例については、平成21年度の改正等を踏まえ、区民等への一層の普及・啓発に取り組みます。また、引き続き区民参加型ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」の充実に努めるとともに、審議会等の公募委員の枠を増やすなど、区民に対する区民の参画・協働を推進していきます。
---------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 74 】 【施策名： 区民と行政の協働 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	7 自治・分権の推進	0	0	0	0.56	0.00	4,972	4,972	0	○			
2	33 広聴活動	51,484	0	48,799	6.60	1.00	61,394	112,878	0	○			○
3	61 すぎなみ学倶楽部の運営	7,413	0	7,200	2.13	0.00	18,912	26,325	0		○	○	
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		58,897	0	55,999	9.29	1.00	85,278	144,175	0				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	75	施策名	創造的な政策形成と行政改革の推進				上位政策名	創造的で開かれた自治体経営						
施策担当課	政策経営部企画課						関係課							
施策の概要	対象	職員・組織・事務事業	目標	時代と社会の変化に柔軟かつ機敏に対応しながら、計画性と実効性のある政策形成を行うとともに、質の高い行政サービスを効率的に継続して提供することができる区政(小さな区役所で五つ星のサービス)を実現します。また、すぎなみの魅力をより一層高め、区民が地域に誇りや愛着を持てるまちをつくります。										
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・杉並区基本計画・実施計画に基づき、区政全体の一体性を確保しつつ、各部が主体性を発揮しながら、迅速かつ適切な区政運営を行います。また、行財政改革については、行財政改革大綱・行財政改革実施プランに基づき、各部の主体的・自律的な取組を重視しながら、推進します。 ・「杉並行政サービス民間事業化提案制度」を着実に実施することにより、自治体経営改革を推進します。 ・区が将来にわたり、豊かで、安定した繁栄を続けていくため、「減税自治体構想の推進」に取り組んでいきます。 ・すぎなみの魅力を高める施策を検討・実施し、区民の地域への好感度や愛着度の向上をめざします。 												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・本区の人口は、平成9年度以降、増加傾向にあり、当面、子育て世代を中心に微増傾向が続くことが予想されます(平成22年4月1日現在 539,211人)。また、世帯数も同様の傾向を示しており、世帯の小規模化が今後も続くと予測しています。 ・平成20年秋の世界的な金融危機以降、国においては、経済危機対策を数次にわたり策定し、これに連動した取組みを進めてきました。経済状況については回復傾向がみられるものの、当面、区財政の厳しい状況が続くものと予想されます。 ・平成21年度の区民意向調査では、区の事業やサービスについて76.3%が満足しているとの評価を得ました。また、89.0%が住み続けたいとしています。 													
施策分析Ⅰ・施策コスト(単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		特記事項
		実績		計画		実績		計画		実績		計画		
	事業費 ①	19,827		26,068		18,335		26,313		18,785		17,507		
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0		0		
	(内)委託費 ③	8,384		8,040		5,217		8,227		6,614		4,531		
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	10.75	0.80	8.39	0.00	7.88	0.00	7.09	0.00	7.98	0.00	6.79	1.00	
	人件費 ⑤	100,470		75,930		71,315		62,952		70,855		63,082		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	120,297		101,998		89,650		89,265		89,640		80,589		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		0		0		0		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		▲ 25.5		▲ 12.5		0.0		▲ 9.7		
人件費比率	83.5		74.4		79.5		70.5		79.0		78.3		人件費 / 総事業費(単位%)	
施策活動分析Ⅱ	指標名	算式または指標の説明					単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
	行財政改革実施プラン項目数						項目	113	115	115				
	経営会議・政策調整会議付議議案件数						件	232	303	295				
	事務事業評価の評価対象件数						件	857	606	632				

施策分析Ⅲ 成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	区の事業・サービスに満足している区民の割合	区民意向調査による	%	75.3	73.4	—	76.2	80.0	22
	職員削減数	平成13年度以降の累計	人	745	848	958	931	1,000	22
	事務事業評価表で、施策への貢献度「大」とした事業の割合		%	80.4	81.6	—	80.6	81.0	22

施策 事務事業の構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	区政経営改革の推進
		大きな成果を上げている事務事業	区政経営改革の推進 区政運営の総合調整
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> 区民の区事業・サービスに対する満足度については、例年7割以上の数値を示しています。このことから、区民から一定の評価を得ているといえますが、今後も区民の意見にも十分に耳を傾け、区民の期待に応えるよう努めていく必要があります。 職員定数の削減数は、目標値にむかって毎年着実に取り組んでおり、平成21年度までに931人を削減しました。 事務事業評価表で施策への貢献度「大」とした事業の割合は8割で推移していますが、21年度は20年度より若干減少しました。これは、都補助金による緊急雇用事業等の臨時的な事業について、貢献度が中・小とされた割合が高かったこと、さらに、子ども手当の創設等、制度や社会状況の変化を受けて既存事業の貢献度についても見直しされたことによります。
	21年度の取組状況	<p>計画の最終年度である平成22年度に向けて、「すぎなみ五つ星プラン(基本計画・実施計画)」と「スマートすぎなみ計画(行財政改革大綱・行財政改革実施プラン)」を着実に推進するとともに、両計画について、予算の内容に基づいて平成22年度分の取組内容を修正しました。</p> <p>また、減税自治体構想の実現に向けて、杉並区減税基金条例を制定するとともに、条例に基づく基本方針及び基金管理方針を策定しました。</p>
	政策への貢献度	<p>杉並区基本計画・実施計画に基づく計画的な施策の推進などにより、より質の高い行政サービスを提供することに貢献しました。</p> <p>行財政改革や行政評価の推進により、職員のコスト意識を高め、効率的な行政運営に貢献しました。こうした取組の結果、行財政改革による効果額は、12年度から20年度までの累積で1120億円を超えました。</p> <p>また、21年度から行政評価を決算と一体化して行い、行政評価結果を決算説明資料である「区政経営報告書」に活用することにより、区政経営におけるPDCAサイクルの実効性を高めるとともに、区民にとってわかりやすい情報提供を行うことができました。</p>

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画に定める平成22年度の杉並区のあるべき姿「人が育ち 人が活きる杉並区」の実現に向けて、集大成としての取組を進めます。 「期待を超える区役所」を目指し、「五つ星の区役所運動」への各職場での主体的な取組を推進していきます。 今後10年間で展望した新しい杉並区のビジョンである新基本構想と総合計画を、広く区民の意見を反映して策定します。併せて、新たなビジョンを区民と築くために協働計画を策定します。 今後も区財政の厳しい状況が続く中、一層の行財政改革の推進と、より質の高い行政サービスの提供を目指します。

二次評価 (評価と課題・方向性)	<p>「すぎなみ五つ星プラン」と「スマートすぎなみ計画」を着実に推進し、各分野において区民サービスの向上を図るとともに効率的な行政運営に努めました。今後も区財政の厳しい状況が続くことが予想される中、一層の行財政改革の推進とメリハリ・スピード感ある施策の展開が課題となっており、引き続きより質の高い行政サービスの提供を目指して取り組んでいきます。</p>
---------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 75 】 【施策名： 創造的な政策形成と行政改革の推進】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	4 政策経営部の一般管理事務	3,602	0	63	1.11	0.00	9,856	13,458	0				
2	5 区政運営の総合調整	3,257	0	391	2.59	0.00	22,997	26,254	0	○			
3	6 区政経営改革の推進	11,926	0	6,160	4.28	0.00	38,002	49,928	0	○	○		
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		18,785	0	6,614	7.98	0.00	70,855	89,640	0				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	76	施策名	財政の健全化と財政基盤の強化		上位政策名	創造的で開かれた自治体経営								
施策担当課	政策経営部財政課				関係課	区民生活部課税課、納税課								
施策の概要	対象	その他	目標	区税を中心とした自主財源を確保し、区民福祉の増進を図る行政施策を自律性をもって実現できる財政基盤を確立します。										
	成果目標	収支の均衡を図り、財政変動に耐えうる弾力性のある財政運営を行うため、以下の目標を設定します。 1. 財政構造の弾力性を高めます(22年度までに経常収支比率を80%以下とする)。 2. 区税を中心とした自主財源を最大限確保し、自主財源比率50%を確保します。 3. 財政収支において実質収支を確保し、安定した財政運営を継続します。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	いわゆるリーマン・ショック後の世界的な経済危機と世界同時不況から脱し、日本経済は着実に持ち直していますが、なお自律性が弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあります。 先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が期待されます。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を押し下げるリスクが存在すること、また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも留意する必要があります。 このような状況のなかで、22年度の区税収入は、納税義務者数は増加傾向にあるものの、景気後退の影響による区民所得の落ち込みから、近年にない大幅な減収を見込んでいます。景気後退の影響が特別区民税に現れてくるには一定の時間差がありますので、23年度も引き続き深刻な影響を受けることが予測されます。また、都区財政調整交付金については、景気後退の影響を直に受け、調整税の一つである市町村民税法人分の近年にない大幅な減収による交付金総額の減が見込まれるなど、区財政を取り巻く環境は非常に厳しさを増し、より慎重な財政運営が求められています。													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項				
				計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	21,880,098		16,557,090	16,166,283	8,651,268	8,487,800	5,119,796						
	(内)投資的経費等 ②	0		0	0	0	0	0						
	(内)委託費 ③	46,492		207,982	182,241	187,263	171,773	177,897						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	125.60	10.90	115.82	18.90	120.66	21.15	113.80	21.90		121.55	19.11	120.00	18.90
	人件費 ⑤	1,178,175		1,101,094	1,151,196	1,071,597	1,132,616	1,118,268						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	23,058,273		17,658,184	17,317,479	9,722,865	9,620,416	6,238,064						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	1,397,747		1,308,316	1,424,275	1,268,404	1,234,148	1,061,070						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)				▲ 24.9	▲ 44.9	▲ 44.4	▲ 35.8						
人件費比率	5.1		6.2	6.6	11.0	11.8	17.9							
	当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %													
	人件費 / 総事業費 (単位%)													
施策分析Ⅱ 活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	区税収納率(現年課税分)	区税現年収入済額 / 区税現年調定額				%	98	97	97					
	区税収納率(滞納繰越分)	区税滞納収入済額 / 区税滞納調定額				%	34	33	31					
							0	0						
							0	0						

施策分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	経常収支比率	経常的経費充当の一般財源額／(経常一般財源額+減収補てん債特例分+臨時財政対策債)	%	77.5 (77.5)	79.5 (79.5)	80.0	83.0	80	22
	自主財源比率(一般会計)	自主財源／収入済額	%	55.1	56.7	50.0	54.4	50	22
	特別区債残高		億円	384	246	180	179	80	22

施策分析指標	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	特別区民税・都民税賦課事務、特別区民税・都民税徴収整理事務
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	一般財源の根幹である区税収入は、9年度の633億円から16年度の535億円に大きく減収となりましたが、18年度は638億円となり9年度水準まで回復しました。その後、19年度は628億円、20年度は626億円、21年度は621億円と漸減傾向にあります。これに連動し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、11年度の94.1%をピークに、その後の行財政改革による財政健全化に取組んだ結果、15年度は83.0%に改善しました。16年度は減税補てん債の一括償還により88.4%に上昇しましたが、引き続き財政健全化を進めた結果、17年度は78.0%、18年度は72.3%、19年度は77.5%、20年度は79.5%と22年度の目標値である80%以下とすることができました。21年度は経常的経費が減となったものの、景気後退の影響により経常一般財源である特別区税及び都区財政調整交付金が大幅に減少したため83.0%となりました。
	21年度の取組状況	財政構造の弾力化向上の目標について、①経常収支比率は、景気後退による都区財政調整交付金等の減少により83.0%（目標80%以下）となりました。②特別区債残高は、建設債の一部繰上償還により179億円（目標180億円以下）となりました。③起債の発行は、前年度に引き続き行いませんでした。 自主財源比率は、54.4%と前年度の56.7%を2.3ポイント下回りましたが、目標の50%を確保しました。 実質収支比率は、5.2%となり、前年度の6.4%に比し1.2ポイント減となりました。
	政策への貢献度	「創造的で開かれた自治体経営」を実現するためには、自律し、安定した財政基盤の存在が不可欠です。そのために、基幹税である特別区民税等各種徴収金の適正な賦課を行う一方、収納率の向上・歳入の確保に努めることにより自主財源比率の向上を図りました。また、新たな起債の発行を取り止める一方、繰上償還により特別区債残高の縮減を進め、弾力的で健全な財政運営の実現に貢献しました。さらに、財政情報の公表を進め、区の説明責任を果たし、区政の透明性の確保・向上を推進することで、開かれた自治体経営の実現に向け貢献しました。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 現状維持 ● 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	区の財政状況は、景気動向や税制改正、政権交代による政策転換など国や都の動向の影響もあり、今後も予断を許さない厳しい状況が続くものと見込んでいます。このような状況のなか、財政の健全化と財政基盤強化のために、賦課・徴収にかかる各種システム改修、協働化や委託事業の拡大、内部事務の効率化・経費削減への取組みを一層推進する一方、適正な税の賦課と滞納処分の強化・迅速化を進め自主財源の増収を図るなど、歳入確保に引き続き努めていくことが必要です。

二次評価 (評価と課題・方向性)	基幹的な歳入である区民税の減少等、極めて厳しい財政状況の中で、起債残高の着実な削減や区民税等の歳入確保など、財政規律の維持・向上に努めました。今後も厳しい財政運営の局面が継続するものと想定されますが、「創造的で開かれた区政運営」を進化させていくため、財政の弾力化を一層向上させていくことが求められます。
---------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 76 】 【施策名： 財政の健全化と財政基盤の強化 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	9 予算編成事務	4,827	0	2,747	11.31	0.00	100,421	105,248	0				
2	10 財政調整基金積立金	207,815	0	0	0.01	0.00	89	207,904	0				
3	11 減債基金積立金	18,833	0	0	0.01	0.00	89	18,922	0				
4	56 自動車臨時運行許可事務	57	0	0	0.17	0.10	1,788	1,845	0				
5	78 過誤納還付	127,376	0	430	2.80	0.00	24,861	152,237	208,791				
6	79 特別区民税、都民税賦課事務	131,957	0	93,942	53.01	8.21	493,607	625,564	572,064			○	
7	80 特別区民税、都民税徴収整理事務	79,966	0	68,826	49.51	10.00	467,529	547,495	453,293			○	
8	81 軽自動車税、たばこ税賦課徴収事務	7,836	0	5,690	4.60	0.80	43,077	50,913	0				
9	562 特別区債元金償還金	6,607,336	0	0	0.01	0.00	89	6,607,425	0				
10	563 特別区債利子支払	1,301,657	0	0	0.01	0.00	89	1,301,746	0				
11	564 一時借入金利子支払	0	0	0	0.01	0.00	89	89	0				
12	565 起債事務	139	0	139	0.10	0.00	888	1,027	0				
13	568 予備費充当	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		8,487,800	0	171,773	121.55	19.11	1,132,616	9,620,416	1,234,148				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	77	施策名	区民に身近で開かれた行政運営			上位政策名	創造的で開かれた自治体経営								
施策担当課	政策経営部区長室広報課					関係課	区政相談課・企画課・区民生活部管理課								
施策の概要	対象	区民一般報道機関	目標	広報すぎなみ、区公式ホームページ、統計書など各種の媒体を活用して区民に行政情報を積極的に提供し、区民と情報の共有化を図ります。また、情報公開制度をはじめ、各種区民相談やコールセンター等の充実を図ることにより、区政に対する理解・関心を高め、開かれた行政運営を推進します。											
	成果目標	各種の広報媒体の特性を生かして区政情報をよりわかりやすく効果的に情報発信を行っていくとともに、区公式ホームページの再構築に向け検討を進めていきます。また、多様化する区民の疑問や声に適切に対応するとともに、区民の相談に対して親身にかつ的確に対応していきます。													
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	区民の区政に対するニーズは、少子高齢化など社会経済情勢や区民の生活スタイルの変化などにより複雑・多様化しています。それに伴い、正確な行政情報を得られることはもとより、電子通信システム技術の進展により、インターネットの活用範囲が広がっており、区公式ホームページにおける区政情報の充実が求められています。また、24時間365日の区役所サービスの利便性の向上、相談機能の充実が求められてきています。														
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度				平成21年度		平成22年度		特記事項			
		実績		計画		実績		計画		計画					
	事業費 ①	180,334		192,002		172,014		403,425		365,226			21年度の総事業費の増は、事務事業32「区政の広報」を施策74「区民と行政の協働」から移行したことによるものです。		
	(内)投資的経費等 ②	6,866		1,043		979		1,043		747					
	(内)委託費 ③	121,230		147,841		132,627		280,128		263,090					
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	16.41	5.52	19.53	6.56	20.63	9.56	33.80	9.73	36.72	10.42			31.90	10.90
	人件費 ⑤	165,278		195,115		213,470		327,286		355,139				313,684	
	総事業費 (①+⑤) ⑥	345,612		387,117		385,484		730,711		720,365				673,328	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	15,033		19,734		15,975		31,463		25,024				2,928	
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)					11.5		88.8		86.9				▲ 7.9	
人件費比率	47.8		50.4		55.4		44.8		49.3		46.6				
											当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %				
施策分析Ⅱ・活動指標	指標名	算式または指標の説明					単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	情報公開等請求件数						件	190	259	267					
	コールセンター利用数	年間利用件数					件	228,641	260,357	264,821					
	広報紙発行部数						部	7,497,600	7,420,300	7,953,400					
							0	0	0						

施策 成果 分析 Ⅲ ・	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	ホームページ訪問 者数		件	4,751,777	3,859,797	5,000,000	3,991,211	6,500,000	
	コールセンター1日 あたり利用数		件	626	713	721	726	728	
	区政相談課における法 律・くらし等の区民相談 者数		件	5,599	6,242	6,000	6,118	6,100	

施策 事務 事業 を 構 成 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	区政の広報、情報公開・個人情報保護・法規、各種統計調査
		大きな成果を 上げている事 務事業	区政の広報、コールセンターの運営、区政相談、情報公開・個人情報保護・法規
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	
新規事業			

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	ホームページ訪問者件数は平成19年度の件数には達しないものの、昨年に比べ、約3%の増加傾向にあります。また、コールセンターの利用者の件数は増加傾向にあり、特に21年度については、前年比15%前後の伸びが認められました。また、情報公開・自己情報公開件数も毎年増加しています。
	21年度 の 取 組 状 況	区民が必要とする情報を、引き続き積極的に公開・提供しました。特にその重要性が増している区公式ホームページについては、アクセシビリティ向上の観点から再構築に向けた課題の抽出・検証を行うとともに、区政資料の提供方法を検討しました。一方で、コールセンターの受付業務を拡充するとともに、本庁一般区民相談窓口の土日開設や第3土曜日の法律相談など、24時間365日の区役所サービスの充実に取り組みました。
	政策 への 貢 献 度	各種の広報媒体を活用して、区政情報をよりわかりやすく効果的に提供し、区民に対して積極的に情報を開示することで、区民と行政の情報の共有化を図るとともに、情報公開制度の運用により区民の知る権利を保障し、開かれた区政運営に大きく貢献することができました。また、24時間365日の区役所サービスの充実に向けて、効率的かつ効果的に業務を拡充することができ、区民サービスの向上を図ることができました。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

施策 の あり 方	分権時代にふさわしい自律した区政運営を実現させるため、これまで以上に開かれた行政運営に努めていく必要があります。とりわけ、わかりやすく、より簡便な手段で区政情報を入手することができる区公式ホームページの再構築、区民の様々なニーズに即した相談体制等の充実を図るなど、着実に推進していく必要があります。
--------------------	---

（評価と課題・ 方向性） 二次評価	多様化する区民ニーズに対応する情報や地域の情報などを、各広報媒体の特性を活かし、適切な時期に提供することができました。また、区民相談の充実やコールセンターの受付業務の拡充を図り、利用者の増とサービスの向上につなげることができました。今後も、担当職員のスキルアップや所管課との連携強化を図り、区民が求める情報を確実に届けるとともに区民の相談等に的確な対応に努め、区民に身近で開かれた行政運営を一層推進していきます。
-------------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 77 】 【施策名： 区民に身近で開かれた行政運営 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	相対性			
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	13 情報公開・個人情報保護・法規	4,641	0	679	12.93	1.75	119,693	124,334	0	○	○		
2	32 区政の広報	185,160	87	128,072	14.66	0.00	130,166	315,326	2,400	○	○		
3	34 区民相談	18,341	0	0	0.90	5.00	21,956	40,297	0		○		
4	35 コールセンターの運営	131,780	660	131,120	1.90	0.00	16,870	148,650	0		○		
5	82 杉並区統計書発行	2,681	0	1,969	0.00	1.00	2,793	5,474	0				
6	83 各種統計調査	22,624	0	1,250	6.33	2.67	63,661	86,285	22,624	○			
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		365,226	747	263,090	36.72	10.42	355,139	720,365	25,024				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	78	施策名	効率的で効果的な組織・体制づくり				上位政策名	区政を支える基盤整備						
施策担当課	政策経営部職員課					関係課	政策経営部人材育成課 教育委員会事務局庶務課							
施策の概要	対象	区職員等		目標	○自治と分権の時代にふさわしい人材育成と区民サービスの一層の向上を図るため、新たに人事制度を見直すとともに、職員の人材育成等を積極的に進めます。 ○職員数については、目標を達成したものの今後も引き続き削減に向けた取り組みを行います。									
	成果目標	○引き続き職員の適正配置と適正な給与支給に努めます。 ○人事給与事務の効率化をさらに進めます。 ○杉並区の公務を担う職員として、人格と教養を向上させると共に職務遂行上必要な能力を身につけ、公務員としてのプロ意識を醸成します。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	○公務員の制度改革が大きなテーマとなっています。 ○社会情勢に見合った職員配置や人事給与制度、福利厚生 of 適用が求められています。 ○職員人件費について、区民の関心が高まってきています。 ○職員教育の徹底を求める要望が寄せられています。													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画		平成21年度実績		平成22年度計画		特記事項
	事業費 ①	39,470,108		38,885,177		38,296,755		38,565,892		37,488,539		38,544,717		
	(内)投資的経費等 ②	19,459		0		0		0		0		0		
	(内)委託費 ③	130,084		113,661		88,005		126,082		103,733		113,621		
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	38.16	5.00	37.79	3.00	37.67	3.00	36.91	4.00	36.19	4.00	34.70	5.93	
	人件費 ⑤	362,634		350,401		349,316		338,896		332,502		324,664		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	39,832,742		39,235,578		38,646,071		38,904,788		37,821,041		38,869,381		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		0		0		0		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	▲ 3.0		▲ 0.8		▲ 2.1		▲ 0.1		当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %				
	人件費比率	0.9		0.9		0.9		0.9		0.9		0.8		
施策分析Ⅱ・活動指標	指標名	算式または指標の説明					単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
	職員数						人	3,971	3,868	3,785				
	研修修了者数						人	4,282	3,569	3,538				

施策成果分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	職員削減数	平成13年度以降の累計	人	745	848	958	931	1,000	22
	研修アンケート総合評価	実施した全ての研修に対する受講生による総合評価の平均点	点	87.5	87.5	89.0	95.2	95.0	22

施策を構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	○22年4月1日現在の職員数は3701人となり、目標としていた職員削減数1000人(職員数3716人)を達成することができました。 ○職員研修アンケートの総合評価は、毎年高い水準で推移しています。
	21年度の取組状況	職員削減数について、目標に向けた取組を行うとともに、職員人件費については職員数の削減や超過勤務の縮減に努めました。また、職員健康管理については、東京都職員共済組合と連携・協力して特定健康診査・特定保健指導を行いました。
	政策への貢献度	○職員数については、削減計画に基づき着実に進められ、22年度当初をもって目標を達成することができました。 ○職員研修については、人材育成計画の改訂及び研修業務の委託化を実施しました。 ○職員健康管理については、仕事に取り組みやすい環境整備に努めています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 現状維持 ● 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

施策のあり方	○平成19年度から統合内部情報システムの一環として、庶務事務システムが稼働しています。また20年度からは研修管理システムも稼働し、事務の効率化が図られています。今後もさらにシステムの利便性と仕事全体の見直しによる事務の効率化を進めます。 ○職員研修業務の一部について、21年度から委託化を実施しました。 ○職員の健康管理について、こころの健康管理の取り組みも引き続き行っていきます。
--------	---

(評価と課題・方向性) 二次評価	業務の委託化、システム化とともに職員の削減に取り組み、平成22年4月には職員1,000人削減の目標を達成しました。今後も一層の事務の効率化、組織のスリム化を図る一方、職員の意識改革及び人材育成の更なる推進を図り、区民の期待に応え得る組織・体制づくりを進めていきます。
------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 78 】 【施策名： 効率的で効果的な組織・体制づくり 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	相対性			
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	14 職員人事・給与支払事務	95,271	0	26,304	14.57	0.00	129,367	224,638	0				
2	15 共済組合等分担金	61,777	0	0	1.70	1.00	17,887	79,664	0				
3	16 杉並区職員互助会事業補助	54,223	0	0	1.50	0.00	13,319	67,542	0				
4	17 非常勤職員社会保険・雇用保険	54,383	0	126	2.35	1.00	23,659	78,042	0				
5	18 職員福利厚生	34,820	0	987	0.50	0.00	4,440	39,260	0				
6	19 職員の健康管理	57,135	0	56,570	1.73	0.00	15,361	72,496	0				
7	20 職員研修	25,004	0	19,746	3.58	2.00	37,373	62,377	0				
8	553 議会職員人件費	159,731	0	0	0.52	0.00	4,617	164,348	0				
9	554 総務職員人件費	5,782,925	0	0	1.36	0.00	12,075	5,795,000	0				
10	555 生活経済職員人件費	3,388,003	0	0	0.94	0.00	8,346	3,396,349	0				
11	556 保健福祉職員人件費	14,370,720	0	0	1.36	0.00	12,075	14,382,795	0				
12	557 都市整備職員人件費	2,722,421	0	0	0.94	0.00	8,346	2,730,767	0				
13	558 環境清掃職員人件費	2,662,453	0	0	0.94	0.00	8,346	2,670,799	0				
14	559 教育職員人件費	2,157,958	0	0	0.89	0.00	7,902	2,165,860	0				
15	560 学校職員人件費	3,350,723	0	0	2.00	0.00	17,758	3,368,481	0				
16	561 嘱託員人件費	2,510,991	0	0	1.31	0.00	11,631	2,522,622	0				
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		37,488,539	0	103,733	36.19	4.00	332,502	37,821,041	0				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	79	施策名	地域と行政の情報化		上位政策名	地域と行政の情報化								
施策担当課	政策経営部情報システム課				関係課									
施策の概要	対象	区職員	目標	創造的で開かれた自治体経営を目指し、行政サービスの向上と区民との区政情報の共有のため、ITを活用して行政情報化を推進する。										
	成果目標	行政内部の情報共有を進め業務の効率化・省力化を図るため、ネットワークの基盤整備を行うとともに、パソコンを設置し、情報収集・発信の拡大、施策決定等情報の活用を図る。 システム開発や運用を効率化させるとともに、民間の高度な知識を活用しつつ情報システムの最適化を図る。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>国は、平成22年5月に、過去のIT戦略の延長線上ではない「新たな情報通信技術戦略」を決定した。その中で、「地方自治体における情報システムの統合・集約化」「府省・地方自治体間のデータ連携を可能とする共通基盤として2013年までに国民ID制度を導入」といった取組が示された。</p> <p>こうした中、区では21世紀ビジョンの実現のためITを活用し、高品位なサービスの提供、区民との情報共有の拡大や協働の充実、業務の生産性の向上等を進め、質の高い行政運営の実現を図っている。</p> <p>一方、インターネットの普及に伴い、電子申請サービスの拡充を始めワンストップやノンストップ等、サービスの利便性とスピードが求められてきている。加えてITの活用・拡大は、新たな情報セキュリティの対策が世界的にも必須事項となっている。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項				
		実績		計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	2,480,960		2,242,268	2,182,160	2,158,665	2,066,115	1,718,493						
	(内)投資的経費等 ②	11,327		1,000	0	19,480	8,560	3,543						
	(内)委託費 ③	1,382,335		1,301,414	1,256,160	1,360,805	1,327,196	901,771						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	39.19	0.00	38.00	0.00	41.20	0.00	38.00	0.00		40.80	0.00	37.00	0.00
	人件費 ⑤	358,197		343,900	372,860	337,402	362,263	328,523						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	2,839,157		2,586,168	2,555,020	2,496,067	2,428,378	2,047,016						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0	0	0	0	0						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		▲ 10.0	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 18.0		当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %			
人件費比率	12.6		13.3	14.6	13.5	14.9	16.0		人件費 / 総事業費 (単位%)					
施策活動分析Ⅱ 指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	住民情報システムオンライン提供時間					時間	0	3,315	3,400					
	内部情報システム提供時間					時間	0	4,813	5,042					

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	ホスト系情報システム運用率		%	-	99.94	100.00	100.00		
	ネットワーク系情報システム運用率		%	-	94.19	100.00	98.70		

施策 事務 事業 を 構 成 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	情報システムの運営
		大きな成果を 上げている事 務事業	
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	
新規事業			

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	平成19年度まで使用していた指標は、パソコン設置台数であるが職員一人一台のパソコン配備はほぼ完了したため、平成20年度から別の指標に改めました。
	21年度 の 取 組 状 況	情報政策監を設置し、情報化に関する施策の推進と情報通信技術の効果的かつ効率的な活用に取り組むとともに、情報化アクションプランに基づき、ホストコンピュータシステム最適化検討部会での検討を行いました。また、杉並区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例を施行し、電子申請手続きの拡大に向けた基盤整備を行いました。 さらに、IT社会の健全な発展を考える機会として、「自治体ITサミット2009」を開催しました。
	政策 への 貢 献 度	全庁的なネットワークを利用した一人一台パソコン体制によって、情報の共有化、意思決定の迅速化が進み、業務プロセスの見直しによる業務の効率化、紙資源の節約等、区の諸施策へ大きく貢献しています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 現状維持 ● 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	情報化基本方針・アクションプランに基づき、着実に行政情報化を進める。

（評価と課題・ 方向性） 二次評価	情報化基本方針及びアクションプランに基づく行政の情報化を着実に進めることができました。しかし、システムの開発・運用に係る費用は多額であり、委託経費も非常に多いため、これらの内容を十分に検証し、一層の適正運用、効率化を進めていきます。また、情報の電子化、共有化を進める中で、システムの安定供給、委託業務を監視できる知識・経験の蓄積と、十分なセキュリティ対策を講じることも必要な課題であるため、職員のマネジメント力向上や、電子区役所の基盤を支える人材育成及び体制の強化に努めていきます。
-------------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 79 】 【施策名： 地域と行政の情報化 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	12 情報システムの運営	2,066,115	8,560	1,327,196	40.80	0.00	362,263	2,428,378	0	○			
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		2,066,115	8,560	1,327,196	40.80	0.00	362,263	2,428,378	0				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	83	施策名	危機管理体制の強化		上位政策名	区政を支える基盤整備				
施策担当課	政策経営部危機管理室危機管理対策課				関係課					
施策の概要	対象	区民及び区内部	目標	①区組織における危機対応力の強化 ②犯罪被害の未然防止						
	成果目標	①危機対応能力を向上させるため、職員の危機意識の向上や知識の共有化を図る。そのため危機管理研修やセミナーを開催し、年間受講者数700人を目標とする。 ②職員の事故や危機管理情報の共有を図るため、ヒヤリハットシステムへのアクセス数の増加(1,000,000)を目指す。 ③空き巣発生件数を年間300件(21年は355件発生)に抑える。 ④区内の全刑法犯の認知件数を6500件(21年は6849件発生)に抑える。								
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	①新型インフルエンザの流行を経験し、区民は感染防止策やワクチン接種に関わる情報の重要性を十分に認識してきている。また今回の流行を契機に、健康危機管理や流行時の区の業務継続への関心も高まってきている。 ②公的施設の耐震化やバリアフリー、ユニバーサルデザイン等が普及してきており、施設の安全性についての関心が高くなってきている。 ③ひったくりや「振り込め詐欺」など、通常の生活のなかで犯罪の被害者となる事件が多発してきている。それに応じて、くらしの安全・安心に対する区民の要望も増加してきている。 ④防犯自主団体によるパトロール等、区民の自主的な活動が安全・安心のまちづくりに、めざましい貢献をしている。このことから、引き続き区からの活動支援を求める声が高い。									
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績	平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項	
	①	65,607	計画	実績	計画	実績	計画	75,724		
	(内)投資的経費等 ②	0	0	0	0	0	0	0		
	(内)委託費 ③	40,084	45,284	38,086	50,112	45,195	36,428			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	7.47 14.00	6.00 13.61	6.45 13.61	6.00 14.49	6.68 14.52	5.00 14.52			
	人件費 ⑤	107,055	92,408	96,481	93,745	99,866	84,949			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	172,662	179,758	163,372	191,715	189,908	160,673			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0	0	0	0	0	0			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 5.4	6.7	16.2	▲ 16.2			
	人件費比率	62.0	51.4	59.1	48.9	52.6	52.9			
平成21年度は業務継続計画【新型インフルエンザ編】策定支援のため、単年度の経費として13,000千円の事務委託費が計上されていたため、事業費増があった。 当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %										
施策活動分析Ⅱ	指標名	算式または指標の説明			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	危機管理研修・セミナー開催回数				回	5	7	9		
	危機管理研修・セミナー受講者数				人	400	455	689		
	犯罪発生情報メール登録者数				人	15,000	16,800	18,809		
	建物防犯診断実施世帯数				世帯	2,440	1,759	2,503		

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	ヒヤリハットシステム へのアクセス数		回	—	—	986,180	387,725	1,000,000	22
	全刑法犯認知件数		件	7,520	7,095	6,500	6,849	6,500	22
	空き巣の発生件数		件	385	387	300	355	300	22

施策 事務 事業の 構成の 状況	相 対 性	重点事業に 位置付けら れる事務事業	危機管理体制の強化
		大きな成果を 上げている 事務事業	防犯対策の推進
		費用対効果の 高い事務事業	防犯対策の推進
		見直すべき 事務事業	
新規事業			

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	①不当要求、クレームへの対応研修、新型インフルエンザの流行時における業務の継続等、職場・組織の危機管理能力を向上させる研修に職員の関心が高まっており、受講者数は着実に伸びています。 ②防犯パトロールや防犯自主団体の活動等により空き巣の発生件数・犯罪認知件数とも、年々、減少の傾向にあります。
	21年度 の 取 組 状 況	新型インフルエンザの流行時に、区民の生活に必要なサービスを実施できるよう業務継続計画の策定や研修に努め、区の危機管理能力を高めました。また、「施設安全の手引き」を作成し安全管理の方法を職員に周知することにより、施設での事故防止に努めています。さらには、安全な地域社会づくりを進めるため、平成20年度末に設置した街角防犯カメラ(112台)を活用するとともに、安全パトロール隊のパトロールや防犯自主団体の活動を支援して犯罪の抑制に努めました。
	政策への 貢献度	犯罪や新型インフルエンザの流行等、あらゆる危機から区民を守り、安全安心のまちをつくることが区政の基盤であり、政策への貢献度の高い施策です。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	まちの安全安心とそのさらなる向上とその支えとなる区役所の危機対応力を高めるため、区民の犯罪被害の未然防止と区内部の危機対応力強化に努めてきました。時代や社会状況の変化により、常に新しい危機に柔軟に対応していくことが求められます。そのため、時宜に応じた事業の見直しを行うとともに、常に新しい事業を効果的に展開していく必要があります。

（評価と課題・方向性） 二次評価	区は、あらゆる危機から区民の生命、身体、財産等を守り、安全・安心を確保していく責務があり、迅速かつ的確な対応が欠かせません。平成21年度は、新型インフルエンザへの対応を始め、施設での事故防止、地域の犯罪抑制等に着実な成果を上げることができました。今後も職員の危機管理意識や対応力の向上はもとより、事案に対する正確な情報の収集と提供、関係機関との一層の連携強化に引き続き努めていきます。
---------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 83 】 【施策名： 危機管理体制の強化 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	36 危機管理体制の強化	15,054	0	11,777	3.48	0.00	30,899	45,953	0	○			
2	37 防犯対策の推進	74,989	0	33,418	3.20	14.52	68,967	143,956	0	○	○		
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		90,042	0	45,195	6.68	14.52	99,866	189,908	0				